

# 経済マンスリー

## [米国]

### 各州で経済活動再開の模索が続く米国

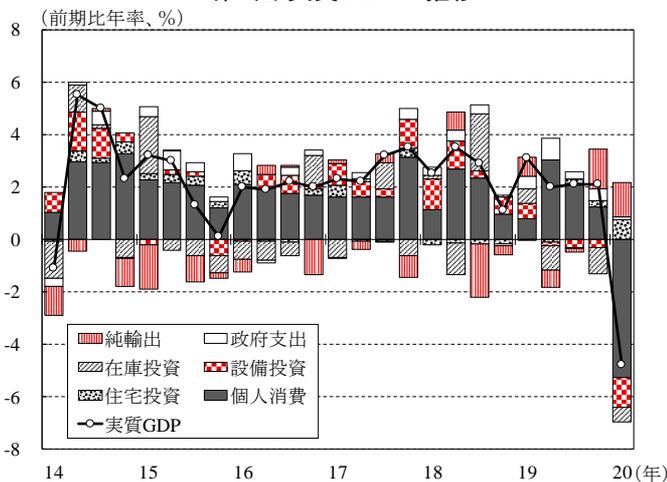
1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率▲4.8%と、前期（同+2.1%）から大幅に悪化した（第1図）。経路不明の新型コロナウイルス感染症罹患者が発見される2月下旬まで経済活動は概ね正常だったと思われるが、3月中旬から下旬にかけて各州で外出制限等が導入されたことに伴い、個人消費が大きく縮小したことが響いた。

感染拡大抑止のための努力が続いている最中の4月16日、トランプ政権は経済活動再開のガイドラインを公表した（第1表）。この背景には、州によって感染者数に大きな差があるなか、トランプ大統領の支持基盤である共和党保守派を中心に、一律の就労・外出制限方針は不適切との批判が強まったことがある。もともと、指針は示されたものの、再開の前提条件が必ずしも明確ではないことに加え、再開の判断は州知事に委ねられていることから、経済活動再開に対するスタンスの違いに共和党と民主党の党派対立が持ち込まれる様相も見え隠れしている。例えば、経済活動の再開に慎重なニューヨーク州のクオモ知事（民主党）とトランプ大統領の間で、経済活動制限・解除の権限が州知事と大統領のどちらにあるかを巡って舌戦が行われたし、各州で州政府に対して行動制限解除を求める住民デモが発生した際、トランプ大統領がSNS上でデモ活動を鼓舞する発言をした対象はミシガン州やミネソタ州、バージニア州（いずれも知事は民主党系）等であった。

とは言え、雇用・消費を巡る環境の悪化がスピード・深さの両面で未曾有のもの<sup>(注)</sup>となっており、クオモ知事でさえも4月26日に一部の経済再開の可能性に言及している。感染拡大の抑止のみならず一般市民の生活維持も日を迫うごとに切迫した課題となる中、各州は感染拡大のリスクと向き合いながらいかにして経済立て直しの道筋をつけるかの手腕も問われ始めてきていると言えよう。

(注) 3月15日から4月18日までの5週間で新規失業保険の申請数は合計2,645万件と既に世界金融危機時（78週間）の約7割に達していることに加え、3月の小売売上高は前月比▲8.7%と過去最大の落ち幅となった。

第1図:実質GDPの推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:経済活動再開のガイドライン(3段階)

経済活動再開の前提条件	
症状	14日間インフルエンザや新型コロナウイルスのような症状が減少
感染者	14日間新型コロナウイルス感染者もしくは陽性反応率が減少
病院	全ての患者を治療でき、医療従事者の検査件数が増加
第1段階	
個人	他人と距離確保、10人以上の集会自粛、旅行を最小限に
労働者	テレワーク推奨、公共スペースは閉鎖、出張を最小限に
施設	学校・バー閉鎖、病院等へ訪問禁止、ジム・商業施設は人の距離を厳格に保ち再開
第2段階	
個人	他人と距離確保、50人以上の集会は自粛、旅行は可能
労働者	テレワーク推奨も柔軟な運営可、公共スペースは閉鎖
施設	病院等へ訪問禁止、学校再開、ジム・バー・商業施設は人の距離を一定に保ち営業
第3段階	
個人	人が密集する環境で過ごす時間を最小限に
労働者	全ての制限を解除
施設	病院・老人ホーム等へ訪問可、ジム・バー・商業施設は衛生面に留意し営業

(資料) ホワイトハウスより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke\_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。